

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	担当部署	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度/平成23年度	担当課室	技術政策課	課長	池田 陽彦		
会計区分	一般会計	施策名	44 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 (平成19年法律第59号)第4条第1項	関係する計画、通知等	地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針(平成19年総務省・国土交通省告示第1号) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市部の一般の道路上においてはLRTに類似する隊列走行モード、郊外部の一般の道路上においては路線バスと同様の単独走行モードに自由に切り替えることにより、旅客需要等に柔軟に対応する効率的な運行及び都市交通と郊外交通を一体的に捉える面的な公共交通ネットワークの構築を可能とする新たな技術を活用した公共交通システムを開発し、過度な自動車依存からの転換や中心市街地の活性化、地球温暖化等の環境問題等の社会的課題に対応することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)複数の路線系統の車両がまとめて同一軌道上を走行することを可能とする高度運行管理技術の開発 (2)車両低床化が可能なモーター駆動装置及び従来の電気駆動システムに比べ、エネルギー効率をさらに向上させる技術の開発 (3)複数車両の容易な連結・分離を可能とし、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする自動誘導技術の開発 【年度計画】 (平成20年度) 各車両の精密な位置検知技術や、最新の蓄電池・キャパシタ技術の車両への応用についての検討、複数の車両が安定して軌道走行を行うことを可能とする4輪自動操舵技術等の開発を行う。 (平成21年度) 平成20年度の成果を踏まえ、車両低床化と信頼性・耐久性を両立するモーター駆動装置の設計、高効率なハイブリッド給電システムの設計、公道走行を可能とする機械式連結器収納機構の設計・試作等を行う。 (平成22年度) 平成21年度までの成果を踏まえ、複数車両の集合・分離を管理するための技術開発、動力系統全体のエネルギー効率を向上させる技術の検討等を行うとともに、各技術を統合した「次世代地域公共交通システム」としての機能及び技術的効果を取りまとめる。 (平成23年度) 追突防止の検証、カーブや勾配、走行速度に応じた自動制御の検証、光学式非接触誘導案内の検知、障害物回避方法の検証等について走行試験を実施することにより技術的検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	30	20	20		-
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	30	20	20		-
	執行額	30	19	19			
執行率(%)	100%	95.8%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	年度計画通りの進捗	成果実績	達成	十分達成した	十分達成した	十分達成した	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果指標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	19百万円	算出根拠	本事業における平成23年度の執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-					
	計	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の公共交通における利便性の向上に資する技術開発を行うことを通じて地域の活性化に寄与するものであり、また、市場規模が小さいなどのため民間が独自に技術開発を行うことは収支採算などの点から困難であるため、国の関与が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては当該分野に関する専門的・技術的な知見が不可欠なことから、最も優れた提案をした者と契約を行う必要があるため、企画競争により委託先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の進捗、予算の執行等に関し、受託者との定期的な打合せ、随時の連絡調整を行うことにより、研究の実施状況等を把握し、着実に成果を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業については、事業計画どおり、平成23年度で当初の目的を達成したと認められることから、平成23年度で終了する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	37	平成23年行政事業レビュー	51

※平成23年度実績を記入

国土交通省
19百万円

- ・仕様書制定
- ・契約履行の監督及び検査

【企画競争】

A. (独)交通安全環境研究所
19百万円

- ・「次世代地域公共交通システム」の技術開発...車両誘導技術の開発(カーブ・勾配・速度に応じた自動制御、追突防止、光学式非接触案内の検知レベル向上・障害物回避方法)、車両誘導に関する安全性・信頼性の技術的検証(導入により変化する都市内の交通流の解析、実走行条件下での安全性及び信頼性の技術的検証)、総合システムとりまとめ

【一般競争入札・少額随契】

B. 民間会社(10社)
17百万円

- ・都市交通シミュレータのバイモーダルシステム対応機能・地図データ整備
- ・バイモーダル交通システム車両制御装置改造
- ・バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	バイモーダル交通システム車両制御最適化検討ソフトウェア等	0.8			
雑役務費	都市交通シミュレータのバイモーダルシステム対応機能・地図データ整備作業等	16.0			
一般管理費		1.9			
その他	連絡会開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職員旅費等	0.3			
計		19	計		0
B.(一財)日本自動車研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バイモーダル交通システム車両制御装置改造	4.7			
雑役務費	バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務	4.4			
計		9.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	「次世代地域公共交通システム」の技術開発	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	バイモーダル交通システム車両制御装置改造	4.7	1	83.5%
		バイモーダル交通システム車両の走行実験における技術支援業務	4.4	2	83.2%
2	(株)日立エンジニアリング・アンド・サービス	都市交通シュミレータのバイモーダル交通システム対応機能および地図データ環境の整備作業	5.4	1	81.7%
3	千代田運輸(株)	バイモーダル試験車両陸送(計5件)	1.0	随意契約	
4	マスワークス合同会社	バイモーダル交通システム車両制御最適化検討ソフトウェア	0.7	随意契約	
5	(株)近代設計	中規模都市内交通量調査作業	0.6	7	52.6%
6	(株)甲信商工	万能ケースほか26点	0.1	随意契約	
7	ケーティエス情報(株)	報告書印刷製本	0.1	随意契約	
8	(一社)日本交通協会	会議室借料	0.1	随意契約	
9	旬彩紀行やよい	会議費	0.01	随意契約	
10	青木石油商事(株)	ガソリン等供給(レギュラー)	0.01	随意契約	